

輪ギクの特徴ある産地づくりと担い手の育成

■ 香川県農協小豆島花卉部会 ■

(小豆農業改良普及センター 藤田則久 政木哲哉 中田礼子 ○小林弥生)

●対象の概要

香川県農協小豆島花卉部会は、管内の主要品目であるキクの生産者で構成されており、現在、農家数37戸、栽培面積7.9haで、これまで伝統ある電照ギクの産地を支えてきた。

しかし、近年のキク生産者の高齢化や生産資材等の高騰、輸入輪ギクの増大による価格の低迷などにより産地が縮小しており、一部でアスパラガスへの転換やラナンキュラスなどの草花の導入等が進んでいる。

●課題を取り上げた理由

キクの生産者が高齢化で年々減少し、産地が縮小する中で、部会や農家の現状、市場ニーズなど消費動向を知り、それに応じた産地づくりに取り組む必要があった。

また、新たな後継者の育成と、今後核となる力強い担い手の育成に向け、法人化の推進と新規就農者への重点支援を行っていく必要があった。

●普及活動の経過

1 花卉部会へのアンケート調査の実施

平成28年に部会員41名を対象に、現在のキクの栽培状況や今後のキク栽培経営への意向（5年後、10年後）、後継者の有無などのアンケート調査を行った。

その結果、年齢は60才以上が8割で高齢化率が高く、経営での意向では、現状維持が最も多いが、次に、5年以内に栽培をやめる者、縮小する者も多

かった。一方で、今後規模拡大したい者や担い手の候補も確認できた。

2 キクの消費動向調査の実施

市場ニーズ、消費動向を知るため、県大阪事務所駐在職員を通じて、関西の卸売市場4社を対象に市場調査を行った。その中で、共選の選別強化と計画的な出荷が必要なこと、色物産地として、主力である年末・年明け出荷の赤色、黄色輪ギクの責任産地になってもらいたい、との意向が示された。

また、消費動向調査では、特殊ギクのディスプレイパッドマムや草花、花木の導入を示唆された。

3 産地の振興方針の検討

平成29年の花卉部会総会で、28年度に実施した農家へのアンケート調査や市場調査、消費動向調査の結果を部会員に周知して意識の向上を図った。また、JAの営農指導員や部会役員と協議し、赤色、黄色輪ギクを主体とした産地に特化することとした。

特に、赤色輪ギクは年末出荷主体であったが、お盆出荷用の夏ギクにも取り組むことになった。

また、新たにディスプレイパッドマムなどの特殊ギクにも取り組むことにした。

この他、担い手の栽培面積を増やすため「持ち込み共選」を推進するとともに、選花機をJAに新たに導入することとした。

4 特色ある赤色、黄色輪ギク、特殊ギクの推進

赤色輪ギクについては、平成29年に夏ギク「精丹」の展示ほを設けたが、花が小さく、夏の高温で奇形花や開花遅延などがでるため、新たに平成30年からは「秀の陽向」の展示ほを設けた。

また、主力の年末用の「美吉野」については、プレミアムセレクトの契約栽培をJAが行うこととし、品質の向上のための現地巡回を徹底した。

さらに、平成30年からはディスプレイパッドマムの年末作型の導入試験を行うとともに、選花機の使用についても検討した。

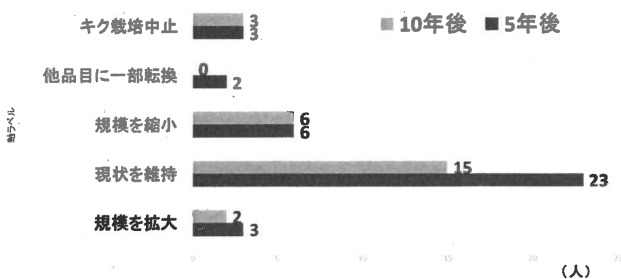


図-1 5年後、10年後のキク栽培の意向(人)

5 核となる担い手の法人化支援

就農7年目の担い手が、補助事業も活用しながら、規模拡大や施設改良により経営改善するため、父親と経営を一緒にして法人化したいとの意向があったので、経営担当と連携し、法人化に向けて支援を開始した。意向を聞いた中で、課題の解決に向けて専門家の派遣を受けられる農業経営総合サポート事業を活用し、(一社)農業会議や税理士、社会保険労務士の支援を受けながら法人化の手続きを指導した。



法人化に向けた経営相談会

6 新規就農者の育成

新規就農希望者については、担い手担当と連携しながら支援を行い、認定新規就農計画を作成した。また、親が経営している現在の施設の一部を譲り受け、老朽化しているハウスに補助事業を活用し、2重カーテンを整備するなど改善するとともに、JAと連携し重点指導を行った。

●普及活動の成果

1 規模拡大支援と集出荷体制の強化

補助事業を活用し、平成28年度～令和元年度の5年間に担い手4名が栽培温室、かん水施設、内張被覆設備などを導入するとともに、1名が耕作放棄地を再生し栽培面積の拡大を図った。

これらにより、栽培面積の増加だけでなく、酷暑期や厳寒期の温度条件・日照条件による開花遅延等を回避でき、全体的に高品質・安定生産が可能となり、定時・定質での安定出荷ができ、契約販売本数の向上につながった。

また、担い手の栽培面積を増やすため、「持ち込み共選出荷」を推進し、収穫調整の省力化を図った。集出荷体制の強化のために選花機も新たに導入した結果、持ち込み共選が平成27年度80万本から令和元年度は117万本と増加した。持ち込み共選の推進により、収穫調整の省力だけでなく品質が揃い、契約栽培がし易くなった。

2 赤色輪ギク産地のブランド化と新しいキクの導入

県内の輪ギク産地では白色が60%以上を占める中、当産地は32%と少なく、赤色が32%、黄色が36%（平成30年度）と色物が多く占めるようになった。周年を通して計画的に赤色、黄色品種を出荷することにより、市場の色物産地としての評価が高まった。

この結果、他県産地と比べ年間を通して高い評価が得られ、令和2年3月の彼岸出荷では、平均単価で他県を30円程度上回るなど、単価の向上に結びついた。

また、新たに導入したディスプレイマムも持ち込み共選出荷が可能になり、安定した単価で取引された。

3 担い手の育成

就農後7年目の生産者が令和元年7月、管内ではオリーブ果樹以外の作物では初となる法人を設立し、経営規模を拡大した。

また、平成30年に新規就農した者は、施設改善により、栽培開始2年目には年2作出荷できるようになった。



就農2年目の生産者と改良したハウス

●今後の普及活動の課題

部会の生産者は高齢化で年々減少しており、担い手が栽培面積を増加しているが、その反面、面積が増加したため栽培管理に遅れが生じ、出荷時期の遅延や品質の低下も一部で発生している。

規模拡大や法人化を目標にすることに留まらず、今後は労働時間等にも配慮し、経営担当と協力して経営診断を実施していく。

また、特色ある産地づくりとして赤色輪ギクを中心に推進してきたが、赤色は白色に比べて需要が少ないため、今後は赤色輪ギクは維持するとともに、黄色輪ギクの栽培も推進し、色物産地のブランド化を図っていく必要がある。